Osaka School of International Public Policy
OSIPP NEWSLETTER
Vol.61
Autumn 2012
大阪大学大学院
国際公共政策研究科

## イヴァン・ガシュパロヴィチ スロバキア共和国大統領が大阪大学を訪問

6月29日、公賓としてスロバキア共和国から来日したイヴァン・ガシュパロヴィチ（Ivan Gašparovič）大統領による講演会が、大阪大学主催、OSIPPおよびEUIJ関西の共催によって大阪大学会館で開かれた。300人を超える参加者が集まった講演会では星野俊也OSIPP研究科長が全体の司会進行を行った。平野俊夫総長の歓迎の挨拶の後、登壇した同大統領は、スロバキアの情勢や日本との様々な関わりについて語った。

ガシュパロヴィチ大統領は今回の訪日で最初に仙台を訪れたことに触れ、昨年の東日本大震災で見せた日本人の強さに感銘を受けたと述べた。こうした自然災害を含む非常事態では課題を乗り越えるために世界のあらゆる国が一致団結して協力することが不可欠であり、スロバキアと日本の関係を今後さらに深め、グローバル化するさまざまな問題に取り組みたいと訴えた。さらにギリシア債務危機により浮き彫りとなったEUの経済協力と経済統合の課題にも言及し、教育や科学の発展を通じて競争力を高めるとともに、財政再建と雇用の安定化を図ることで、EUの世界的な存在意義を高めなければならないという自らの考えを述べた。

大統領は日本がEUにとって重要な戦略的パートナーであり、まだ相互理解と相互協力において発展の余地が残されていることを強調した。冷戦後、スロバキアが体制移行とEU加盟を成し遂げた歴史から、「我が国がこうした偉業を達成できたのは、国内の誠実かつ有能な人々の努力と善意の地域的協力、それに強力な友好国からの支援があったからこそ。この『強力な友好国』の中に、日本も含まれております」と述べ講演を締め括った。

## 稲盛財団寄附講座が開講

稲盛財団からの寄附による講座「グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーション」が4月からスタートした。同講座では、薮中三十二・元外務事務次官が特任教授に就任したほか、篠原雅武・特任准教授、神谷祐介・特任講師、中内政貴・特任講師、富田大介・特任助教の4人の新任スタッフを迎えた。第1学期には、講座長の星野俊也OSIPP研究科長とともに、「グローバル公共政策の倫理とイノベーション論I」などの授業が始まった。また、ソーシャル・イノベーション・コロキウムを立ち上げ、ゲスト・スピーカーを招いて活発な議論を行った。第2学期には特任スタッフによる講義も開講される。

## 2012年度春季OSIPP入学式 52人の新入生を迎えて

4月4日、2012年度春季入学式がOSIPP棟にて催され、博士前期課程40人（うち留学生13人）と、博士後期課程12人（うち社会人2人、留学生4人）が入学した。星野俊也OSIPP研究科長は祝辞の中で、基礎に重きを置くと共に、既存の学問にとらわれずに、大胆かつ活気あふれる研究活動に切磋琢磨していって欲しいと新入生を激励した。また、新入生への期待として「機会があれば自ら手を挙げて参加すること」、「大阪からこれからの日本を支えるために、日本で何ができるか、日本から何ができるかを考えること」、「公共性の議論のみではなく、公共倫理にまで踏み込んで考えること」を熱く述べた。列席した各教員からも自己紹介とあわせて、新入生への歓迎のメッセージが贈られた。

## タイ王立研究所代表団が昨年に続きOSIPPで研修

6月11日、タイのキング・プラチャティポック研究所の代表派遣団約30名が、民主主義システムにおける政治とガバナンスを研修する目的で来校した。

一行を迎えOSIPPからは、複数の教員がプレゼンテーションを行った。赤井伸郎教授は行政刷新会議による事業仕分けについて説明し、自身の関与やOSIPP院生による模擬事業仕分けについても紹介した。松本充郎准教授が水のガバナンスに関する法制について、小原美紀准教授が日本の高齢者に関する労働のインセンティブと労働環境についてそれぞれ講義した。参加者からは活発に質問が寄せられ、盛り上がりをみせた。派遣団から、各講義が学問的方法論に支えられ、かつ日本の抱える現実の重要な課題に取り組んでいる点で大変勉強になったとの感想が寄せられた。

## グローバル人材育成に向けたセミナーを連続開催

OSIPP国連政策研究センター（CUNPS）では、4月と6月に、国連など第一線で活躍する講師を招いて、国際社会で活躍できる人材になるための心構えなどについて聞く講演会を開催した。

4月23日の「国際機関キャリア・ガイダンス」では、伊藤賢穂・外務省国際機関人事センター室長、渡部正樹・国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所長を囲んでの議論が行われた。

6月6日には、OSIPP招へい教授で、イスラマバード国連広報センター長代理を務める田瀬和夫氏が「国際社会で働くということ」と題する講演を行った。田瀬氏は「国際社会で働くということは、普遍的価値を世界のルールにするということ。それを自分の使命だと思えるなら国際社会で働く資格がある」、「自分をひとつの型に押し込めず、その時々に応じて求められる人材になれる人材になれ」と力強いメッセージを送った。

6月13日には、OSIPP客員教授で国連教育科学文化機関（UNESCO）前事務局長を務めた松浦晃一郎氏が「グローバルなキャリア形成のための心得」と題する講演を行った。将来国際社会での活躍を希望する50名以上の学生が参加し、世界のグローバル化と日本の国際的な地位の低下が進む中、ますますグローバルに活躍できる人材が求められていると語る松浦氏の言葉に耳を傾けた。最後に松浦氏は「私が若い時は国際社会で働きたいなら外務省に入るというオプションしかなかったけれど、今は選択肢がたくさんあるので、皆さんにはいろいろな分野でぜひ頑張ってほしい」と学生にエールを送った。

## 元国連大使による人間の安全保障論

7月27日、OSIPP客員教授の神余隆博・関西学院大学副学長（元国連大使）による公開講義が行われた。同講義は、「アジア平和と人間の安全保障」学生交流事業の一環であり、神余教授は「人間の安全保障と日本外交」と題して英語で人間の安全保障の概念とそれが実際の政策に与えている影響について語った。自身の外交官としての長年の経験談を交えつつ、人間の安全保障の考え方はまだ発展途上であり、外交の現場では、まだまだ政府開発援助（ODA）との関連でのみ考えられている部分が大きいことなどを論じた。

## 「核セキュリティと英語」セミナー開催

4月26日、OSIPPと米国のモントレー国際問題研究所（Monterey Institute of International Studies：MIIS）との共催第二弾となるセミナー「原子力の安全と核セキュリティの分野に用いられる共通のコトバとしての英語について考える」がOSIPP棟6階会議室にて開催された。MIISより核不拡散研究センターのリサ・ルスコンブ（Lisa Luscombe）氏とカスタム言語サービス所長のアリシア・ブレント（Alicia Brent）氏を迎え、黒澤満大阪大学名誉教授と星野俊也OSIPP研究科長との共同司会により、共通言語としての英語の役割や、現場ニーズに合わせた言語プログラム・デザインなどについて議論を行った。

## 「霞ヶ関インターン制度」にOSIPPが初参加

平成24年度夏よりOSIPPは「霞ヶ関インターン制度」に初めて参加した。この制度は公共政策系の大学院と法科大学院の学生を対象に、平成19年度から人事院が各府省と連携しながら実施している。参加者にとっては、「霞ヶ関」という独特な行政の現場に飛び込み、実際の政策決定過程の場や霞ヶ関の風土を体験できる機会であり、また具体的に設定されたテーマが個人に割り振られることから、政策的課題を深く考える機会でもある。防衛省でのインターンに参加したM2の原隆史氏、文部科学省でのインターンに参加したM1の徐軼白氏も、「将来の進路の一つとして、たくさんのことを学びたい」、「せっかくのチャンスを無駄にすることなく吸収したい」との思いを持って二週間のインターンに臨んだ。日本の政策立案や評価に触れられる貴重な機会に自然と気合いが入ったという。担当する山内直人OSIPP教授は、「この制度がOSIPPの学生にとって政策の場を知る一つの重要な契機として、今後ますます拡がりを見せていって欲しい」と話した。

## 新任教員紹介

### 松本充郎 准教授

松本充郎氏が4月1日付でOSIPP准教授に着任した。松本氏は、東京大学大学院法学政治学研究科で修士号を取得後、2004年3月に上智大学大学院法学研究科博士後期課程を単位取得退学、高知大学教育研究部人文社会科学部門准教授などを経て、今回の着任となった。

専門は行政法、環境法、水法・土地利用規制・原子力法で、主な著作に「地下水法の現状と課題」(新保輝幸・松本充郎編『変容するコモンズ―フィールドと理論のはざまから―』ナカニシヤ出版・2012年所収)などがある。

OSIPP生については「行動力があってコミュニケーション能力が高いと感じます。(自戒を込めて言うと、)専門性を磨けば最高の人材だと思います。」と話し、「環境法は非常に幅広い問題を扱う分野で、未開拓の切り口もたくさんあります。興味のある方は是非一緒に勉強しましょう」とメッセージを送った。

### 松岡孝恭 助教

松岡孝恭氏が4月1日付けでOSIPPの助教に着任した。松岡氏は大阪大学大学院経済学研究科博士課程を修了した後、日本学術振興会特別研究員(PD)に採用され、一橋大学での2年間の研究活動を経て今回の着任となった。専攻はマクロ経済学、統計学、特に物価変動に関する実証分析。主な論文に"Unobserved Heterogeneity in Price-Setting Behavior : a Duration Analysis Approach" (*Japan and the World Economy*, Vol. 22, 2010)(単著)などがある。

OSIPPについては、「学生の国籍やバックグラウンドが多様なのが印象的」と語り、「一つの問題を解決する際に様々なアプローチの仕方があるので、法律、政治、経済という研究が一つになっているOSIPPで柔軟な思考を身につけてほしい。異分野の人たちとの交流を通じて、自分の専門以外の発想法を知ると良いのではないか」と学生に言葉を贈った。

## 中国社会科学院の代表団訪問

7月27日、中国社会科学院の若手研究者約25名から成る代表団が山内直人OSIPP教授の研究室を訪問し、中国と日本におけるNPOの現状と発展について意見交換を行った。政治学、経済学、公共政策を専門とする代表団員に対して、山内教授はNPOの社会的評価を大きく上げることとなった1995年の阪神大震災から現在に至る日本のNPO組織の実態を紹介した。政治学研究所所属の貟傑氏は、中国におけるNPOの活動は、政府が雇用、資金の面で関与しているという点で日本と大きく異なっており、「政府との協力関係、NPOを育成する環境、その発展を支援する法的環境」という三つの面でNPOの育成を行っていく案を示した。質疑応答では、両国におけるNPO体制の類似点や相違点について積極的な意見交換が行われ、中国側からは特に日本NPO認定には腐敗問題が存在するかといった点に質問が集中した。

## 防衛省防衛研究所と国際安全保障フォーラムを開催

6月24日、OSIPPは、防衛省・防衛研究所(NIDS)との共催により「国際安全保障フォーラム・イン関西2012」を中之島センターにおいて開催した。同フォーラムは「日本と東アジアの安全保障:平和への課題」を主題とし、星野俊也OSIPP研究科長とNIDSの高見澤將林所長が出席する中でOSIPPとNIDSの若手研究者が研究報告と質疑応答を行った。午前の部では軍備管理や平和構築、午後は東アジアの安全保障がテーマとされ、特に台頭する中国を相手とした外交や中国海軍の動向などについて活発な議論が交わされた。閉会挨拶で高見澤所長は「タブーのない活発な議論を行うことができたのは意義深く、またこうした機会を持ちたい」と述べた。

## 大阪国際交流センターで高校生向けのサマースクールを開催

7月27日、世界を舞台に活躍することを目指す高校生を対象に、OSIPPグローバル・ゼミナール「世界を舞台に!」が開催された。同セミナーは、大阪国際交流センターが高校生向けに行うサマースクールの一環で、OSIPPによるセミナーは今回で2年目となる。冒頭の星野俊也研究科長の講義では国際交流・協力に向けて日本が果たすべき重要な役割などについて高校生と議論を行った。続いてヴァージル・ホーキンス准教授がメディアが報じていない紛争や開発の現状を紹介し、昼食時間には、米良彰子オックスファム・ジャパン事務局長が「食」を通して世界の貧困を考えるためのワークショップを行った。神谷祐介特任講師も、出張中のタンザニアからインターネットを通じて高校生と対話し、現地で活動する青年海外協力隊の隊員とともに、自身の経験から国際協力の仕事に必要なスキルなどを伝えた。参加者からは積極的な質問が相次ぎ、ある女子生徒は「参加して将来の夢やキャリアへのアプローチがより明確になった」と話した。

## EUIJセミナー

5月10日、OSIPP棟6階会議室において、第二回EUIJセミナーが開催された。欧州議会から招かれた講師のエンリコ・ダンブロージオ（Enrico D'Ambrogio）氏は、「EUは財政危機をどう克服するか―EU議会の反応と教訓」と題し、深刻な財政危機に見舞われている欧州諸国の状況を紹介しつつ、欧州議会の対応や教訓、今後の展望などについて議論を行った。

6月1日には、「国際の平和と安全保障に関する日･EU協力」と題して第三回EUIJセミナーがOSIPP棟講義シアターにて開催された。講師には、パリ政治学院国際問題調査センター長のジャック・ルプニク（Jacques Rupnik）教授、グローニンゲン大学のクリストファー・ラモント（Christopher Lamont）助教が招かれ、星野俊也OSIPP研究科長がモデレーターを務めた。

ルプニク教授は、EU統合の歴史やユーゴスラビア紛争に対するEUの責任などについて振り返りながら、人間の安全保障と保護する責任を軸に紛争後の平和構築についてプレゼンテーションを行った。EU諸国からの留学生も多数参加し、EUと日本の関係についても活発な議論が行われた。

## 中国文化大学学生の来訪

7月上旬、中国文化大学（台湾）の学生17人が5日間にわたってOSIPPを訪問し、星野俊也研究科長、竹内俊隆教授、松繁寿和教授、米原謙教授による講義を受けた。OSIPP卒業生の鄭子眞同大助教授の発案による交流事業。参加した学生からは「視野が広がった」「平和憲法などについて知ることで日本に対する見方が変わった」などの声が寄せられた。

## オーストラリア学会開催

6月9日、10日の両日、OSIPPが共催するオーストラリア学会の第23回全国研究大会がOSIPP棟および基礎工学部国際棟で行われた。開幕を飾るシンポジウムでは、「豪日戦略的パートナーシップにおける成果と課題」と題して、星野俊也OSIPP研究科長の司会のもと、日豪の第一線の研究者が、物品役務相互提供協定（ACSA）締結などの最近の両国の協力関係の発展とその将来、そして中国の発展の影響などについて議論を行った。続いて行われた特別企画「若者がみたオーストラリアと日本」では、学会プロジェクト担当理事の松繁寿和OSIPP教授の司会の下、オーストラリアへの留学経験を持つ高校生や、日本留学中のオーストラリア出身者が、両国の文化や自然環境の違いなどをテーマに英語で発表した後、質疑応答を行った。

## 院生群像

### 「何事にも真摯に、あきらめず」　岸田典子さん（D3）

OSIPP博士後期課程に在学中の岸田典子さん（真山研究室）は、2009年から国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）ナイロビ事務所に勤務し、東アフリカ諸国のプロジェクトのモニタリングを行っている。IOMは、人の移動（移住）の問題を専門に扱う国際機関であり、「正規のルートを通して、人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」との基本理念に基づいて幅広い分野で活動している。岸田さんは「日本では取り上げられることも少ないかもしれないが、世界では10億人が移民、移住の状況にあると言われており、社会に与える影響は大きい。モニタリングを通して、移民や受け入れ側に対する効率的かつ効果的な支援に貢献することで、社会全体に良い影響を与えることができる」とIOMでの活動の意義を語る。

岸田さんは大阪出身で、大阪市立大学法学部卒業後、3年間の商社勤務を経て、災害や紛争下での緊急人道支援活動を行う日本のNGO･AMDAでの仕事に就いた。その後、2004年にOSIPP博士前期課程に入学し、災害や紛争が重なる複合的な危機（コンプレックス･エマージェンシー）下での軍民協力について研究した。現在の研究テーマはソマリアでの軍民協力の必要性である。これまで一貫して軍民協力を研究テーマに据えている理由は、国際協力の現場で働く中で、人道的団体職員として軍隊と接することは避けられず、国際人道法などの法規を踏まえた協力体制を研究することの必要性を強く感じたからという。

博士前期課程修了後は、日本赤十字社よりインド洋津波復興支援に派遣され、インドネシア、スリランカでプロジェクトマネージメントやフィールドオフィスの管理も経験した。高校時代の憧れから国際協力の道に進んだ岸田さんは、夢を成し遂げるコツは「何事にも真摯に取り組み、あきらめずに努力し続ける」ことと語る。OSIPPでの研究は、紛争地で活動することの多い赤十字やIOMで仕事に取り組む際の基礎になっており、さらに、国際法や国際政治の授業で学んだ内容や、養った論理的思考も業務を遂行する上で役に立っているという。その現場の経験を、今度は博士論文に生かす予定だ。特に、実際にソマリアのIOMプロジェクトのモニタリングを行い、国連の支援フレームワークの中でソマリア政府への政策策定･実施支援のためのワークショップや国際会議に参加してきた経験は、他にはまねのできない独自の研究を可能にしている。

OSIPP生に対しては、「学生時代のうちにたくさんの機会を生かし、自身が進みたい道に進めるようになってほしい」とメッセージを送った。

## 新入生歓迎会&留学生歓迎会

4月19日、OSIPP院生会主催の新入生歓迎会が、レストラン「宙」で催され、新入生、教員、在学生、研究生等が多数出席した。歓迎会では、利博友教授から入学を祝する挨拶や、列席した各教員から新入生へ自己紹介と激励の言葉が送られた。また、新入生からも自己紹介を行い、新たな学生生活に向けての抱負を語った。会は終始和やかな雰囲気に包まれ、立食形式の食事を楽しみながら、新入生と教員、在学生が活発に交流する姿が見られた。

5月8日には、OSIPP棟会議室で留学生歓迎会が開催された。留学生歓迎会は留学生をOSIPPという大家族の新メンバーとして歓迎するイベントであり、留学生にはOSIPP教職員、日本人学生との交流を深めることも期待されている。例年の盛況に続き、今年も教職員、留学生及び日本人学生60人超が出席した。司会の松野明久教授の挨拶の後、恒例の留学生自己紹介も和やかな雰囲気で行われた。多数の言語の飛び交う中、学生と教職員が研究や将来について熱く語った。

## 人事異動(2012年4月～7月)

2012年4月1日付で、准教授として松本充郎氏、助教として松岡孝恭氏、新設の稲盛財団寄附講座所属の特任教授として薮中三十二氏、同特任准教授として篠原雅武氏、同特任講師として神谷祐介氏、同特任講師として中内政貴氏、同特任助教として富田大介氏、大学の世界展開力強化事業所属の特任教授として多胡圭一氏、会計係長として坂手智一氏、庶務係嘱託職員として髙木正和氏、事務補佐員(稲盛財団寄附講座)として加谷知佳子氏、事務補佐員(グローバル・リーダーシップ)として大西未来氏、庶務係事務補佐員として川口恭子氏、が着任した。4月16日付で事務補佐員(グローバルリーダーシップ)として辰巳ふみ氏が着任した。5月1日付で特任職員(大学の世界展開力強化事業)として川野洋子氏、7月16日付で事務補佐員(研究支援室)として伊坪登紀氏、事務補佐員(松繁研究室)として山本真理氏が着任した。4月30日付で事務補佐員の能町佳子氏、5月31日付で事務補佐員(グローバルリーダーシップ)の今井佳代子氏が退職した。

### ■待兼山セミナー(大阪大学経済学研究会)

▼第1回 4月26日(木) Byung-Yeon Kim氏(ソウル大学校/京都大学)"Understanding the Effect of Communism on Social Preferences: Experimental Evidence with North Korean Refugees"
▼第2回 6月 7日(木) 松下幸敏氏(筑波大学)"Semi-local GMM estimation for semiparametric functional coefficient instrumental variables models"
▼第3回 6月21日(木) 宮際計行氏(Florida International University)"Who is afraid of FTAs? Free trade areas and world welfare"
▼第4回 6月26日(火) 松林哲也氏(University of North Texas)"Do Recessions Affect Voter Turnout?"
▼第5回 7月 5日(木) 山本裕一氏(University of Pennsylvania)"Individual Learning in Repeated Games"
▼第6回 7月26日(木) 蛭川雅之氏(摂南大学)"Functional-Coefficient Cointegration Models in the Presence of Deterministic Trends"

### ■NPO研究フォーラム

▼第1回 4月22日(日) 石田祐氏(国立明石工業高等専門学校講師)「安全・安心を確保する社会基盤としてのソーシャル・キャピタル 」、馬場英朗氏(愛知学泉大学現代マネジメント学部准教授)「寄付者の財務情報に対する選好分析－財務アプローチによる実践研究のヒントとして」
▼第2回 5月20日(日) 森山智彦氏(同志社大学社会学部産業関係学科助教)「高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響」、浦坂純子氏(同志社大学社会学部産業関係学科教授)「高齢者の就業と社会貢献活動－移行パターンに見る代替・補完関係－」
▼第3回 6月17日(日) 松永佳甫氏(大阪商業大学教授)「NPOの実証分析:研究テーマを発掘するためのヒント」、脇浜紀子氏(読売テレビ放送アナウンサー)「市民メディアの新たな可能性:災害時の情報発信」
▼第4回 7月22日(日) 山口洋典氏(立命館大学准教授・大阪府市統合本部特別参与)「災害復興とボランティア～支援の「形」と「型」へのまなざし」、岡村こず恵氏(大阪ボランティア協会事務局主幹)「災害ボランティアセンター運営の実践と課題～宮城県気仙沼市の事例 を中心に～」

## 私の一冊

### 石橋郁雄 准教授

### Drew Fudenberg and Jean Tirole, *Game Theory*, The MIT Press, 1991

「読むのには苦労したが、ひるまなかった。わからなくて当たり前くらいの気持ちでいたから」。そう言って石橋郁雄准教授が紹介してくれたのが、Drew Fudenberg and Jean Tirole著Game Theoryだ。ゲーム理論を学び始めたきっかけは、友人に誘われてたまたま入ったゼミでゲーム理論にのめり込んだこと。ゲーム理論とは、簡単に言うと駆け引きを数理的に扱う応用数学で、相手との駆け引きの中で自分がどう意思決定をするかということを、明示的に分析するものだ。

さらに理論を深く理解するために、学部4年生になる前後に大学院進学を決め、その頃「少々背伸びをして」この本を読むことに決めた。この本を読むために必要な数学も白紙から学び直したという。石橋准教授の研究者としてのアイデンティティーを形作り、未だに必要に応じて読み返すこともあるのが、この“Game Theory”なのだ。「当時のグローバルスタンダードで、一番いい教科書だった」というこの本。1995年発行のものだが、現在でも通用する基礎的なことが網羅されており、今なお世界中で読まれている、ゲーム理論に関する書籍の「木の幹のような存在」だそうだ。

ゲーム理論は、駆け引きを扱う応用数学なので、政治、経済、経営でも利用されているという。様々な分野を研究フィールドに持つOSIPPの学生に対して「理論なき実践では不十分。数理的な視点も役に立つということを知っておいてほしい。例えば、ケーススタディーであっても、データ分析のみで理論はいらないという話にはならない。データ分析と理論は車の両輪であるという意識を持って欲しい」とメッセージを送った。

# 活動報告

2012年4月～2012年7月
順不同、一部敬称略 学年は情報当時のものを掲載

## 論文・論説など

■野村美明教授 「知的財産法・国際私法シンポジウム 知的財産権に関する国際私法原則－日韓共同提案を中心に－日韓共同提案における一般規定」『早稲田大学GCOE季刊企業と法創造』8巻1号、4月
「30.債権質」「44.名誉棄損」『国際私法判例百選』[第2版] No.210、6月

■星野俊也教授 「『紛争からの復興』の趣旨について」『第34回文化財の保存および修復に関する国際研究集会「復興」と文化遺産－災害、紛争、社会変化－』、12年3月
"Reconstruction after Conflict," *34th International Symposium on the Conservation and Restoration of Cultural Property "Reconstruction Process" and Cultural Heritage - Disaster, Conflict, and Social Changes,* March, 12
"Through the looking glass? China's rise as seen from Japan," *Journal of Asian Public Policy,* Vol.5, No.2, July（共著）

■松野明久教授 「連戦連敗の移行期正義 インドネシアと東ティモールにおける責任追及の軌跡 1998～2010年」『平和研究』38号、4月

■真山全教授 「原子力施設に対するサイバー攻撃と国際法」『読売クオータリー』2012年春号、4月

■山内直人教授 「公益支出計画の実施期間が長期に及ぶケースについて」『公益法人』5月号、5月

■木戸衛一准教授 「大阪空襲訴訟について」『書評（関大生協）』No.137、4月
"Neuer Graswurzel-Chauvinismus in Japan," *Antifaschistisches Infoblatt,* Nr .94, Frühjahr, April

■瀧井克也准教授 "Horizontal Transfer and Promotion: New Evidence and an Interpretation from the Perspective of Task-Specific Human Capital," *OSIPP Discussion Paper,* DP-2012-E-006, April（共著）
"Horizontal Transfer and Promotion: New Evidence and an Interpretation from the Perspective of Task-Specific Human Capital," *IZA Discussion Paper,* No.6486, April（共著）

■Virgil HAWKINS准教授 "Terrorism and news of Africa: Post-9/11 coverage in the New York Times," *Journal of African Media Studies,* Vol.4, No.1, April

■山田浩之講師 "Decomposing the Racial Wage Gap Between Africans and Whites in South Africa After the Collapse of Apartheid: The Decline of "White Premium," *Empirical Economics Letters,* Vol.11, No.5, May
"Exposure to Low-wage Country Imports and the Growth of Japanese Manufacturing Plants," *RIETI Discussion Paper,* 12-E-038, June（共著）

## 著書

■竹内俊隆教授 「はしがき」「第2章 世界観の相違」『現代国際関係入門』、ミネルヴァ書房、4月（編集・分担共著）

■内記香子准教授 「WTOと国際取引」『レクチャー国際取引法』、法律文化社、6月（分担共著）

■中嶋啓雄准教授 「第1章 門戸開放と鉄のカーテン（1941年－1945年）」「第2章 英ソによる冷戦開始宣言（1946年）」『アメリカvsロシア－冷戦時代とその遺産』、芦書房、4月（共訳）

■松本充郎准教授 「流域管理と水産資源の持続的利用－高知県物部川－」「地下水法の現状と課題」「山野河海の持続的利用をめざして」「展望:フィールドから理論の見直し・政策提言、そして法制度へ」『変容するコモンズ－フィールドと理論のはざまから－』、ナカニシヤ出版、4月（共同編集・分担共著）
「乳幼児検診・予防接種・学校保健」『子どもの医療と生命倫理 資料で読む』[第2版]、法政大学出版局、4月（分担共著）

■中村信之（D3） 「第6章 農村青年のカリフォルニア訪問－アメリカ文化外交の場としての家族農場」『占領する眼・占領する声:CIE/USIS映画とVOAラジオ』、東京大学出版会、7月（共訳）

## 学会、研究会における研究報告

■赤井伸郎教授 "Dynamic inconsistency in federations - Role of Matching grants as Comittment Device-," APET（国際公共経済理論学会）, Academia Sinica, Taipei, June（共同発表）

■竹内俊隆教授 「日中を巡る国際関係の社会的基盤：大阪大学における日中研究・教育プラットフォーム構築を目指して」、平成23年度GLOCOL共同研究の成果報告、大阪大学、6月
「中国の軍事大国化と日米同盟」、日中共同声明40周年コロキアム（第3回）、大阪大学、6月
「東アジアにおける中国の軍事戦略」、公共選択学会第16回全国大会、専修大学、7月

■床谷文雄教授 「国内の子の奪い合い－人身保護手続きについて」、学術シンポジウム「ハーグ『子の奪取条約』と国内法制」、関西大学法学研究所、4月
「ドイツにおける介護給付の評価－ドイツ相続法改正を中心に」、比較法学会第75回学術総会、京都大学、6月（司会）
「ケア・レジーム」ほか、比較家族史学会第54回研究大会、京都大学、6月（司会）

■野村茂治教授 「グローバル社会における未婚化現象」、日中合同研究会、上海社会科学院、4月
「高齢化と日本経済」、日中共同研究会、武漢大学、5月
「高齢化と日本経済」、共同研究会、武漢中央民族大学、三峡大学、5月
「グローバル社会における未婚化現象」、共同研究会、湖北大学、5月

■野村美明教授 「国際裁判管轄立法の意義と課題」、国際私法学会第125回大会、立命館大学、5月（座長）

■星野俊也教授 "Toward a Regional Governance for HA/DR Cooperation in the Asia-Pacific," 2012年台灣公共行政與公共事務系所聯合會国際學術研討會「『永續治理：新環境、新願景』國際學術研討」、国立成功大学、台湾、5月
"EU-Japan Cooperation on International Peace and Security," The Joint OSIPP-EUIJ-Kansai Workshop, 大阪大学、6月（モデレーター）
「豪日戦略的パートナーシップにおける成果と課題－5年目の検証と将来展望」、オーストラリア学会第23回全国研究大会、大阪大学、6月（司会）
「国連特別政治ミッション：意義・役割・課題」、日本国際連合学会第14回研究大会、一橋大学、6月（司会兼討論者）
「日本と東アジアの安全保障：平和への課題」、国際安全保障フォーラム・イン関西2012、大阪大学、6月（開会・閉会挨拶）
「国連における日本・モンゴルの協力のありかた」、第2回・日本・モンゴル戦略対話－日本とモンゴルの永続的協力関係のありかた－、拓殖大学、7月

■松繁寿和教授 「若者がみたオーストラリアと日本」、日本オーストラリア学会第23回全国研究大会、大阪大学、6月（司会）
「アジアのHRMへの招待」、日本労務学会第42回大会、和歌山大学、7月（司会）

■松野明久教授 「草の根からの平和構築：人間の安全保障・再考」、「アジアにおける平和構築－『日本』の役割と可能性を考える－」、日本平和学会春季研究大会、沖縄国際大学、6月（討論者）
"Prelude to Extermination: Bali, October-November 1965," Bali in Global Asia, Udayana University, July

■村上正直教授 "Relevant Japanese Legal System in general and Immigration Detention," CanadianAssociation for Refugee and Forced Migration Studies, York University, Toronto, May

■山内直人教授 「GLOCOL共同研究成果中間報告：防災・減災・災害復興と国際協力」、GLOCOL 兼任教員会議、6月
"The Roles of Social Capital, Philanthropy and Nonprofits in New Public Commons," "Are Japanese People Happy? Measuring Well-Being and Beyond," 1st Meeting of the Austria-Japan Committee for Issues of the Future, Schloss Mirabell, Salzburg, June（講演）
"Giving and Volunteering in a Time of Disaster : Findings from the Nationwide Survey after the Great East Japan Earthquake"（報告）、"Social Capital and Child Health Status: Cross-Country Evidence"（報告）、"Panel : Special ISTR 20th Anniversary Event"（パネリスト）、"Robust Understanding of Philanthropy Using Micro Data: Bilateral Comparison of Prosociality in Japan, Korea and China"（モデレーター）、"The Roles of Civil Society and Social Capital on Post-Disaster Reconstruction"（モデレーター）、"Accountability From Paradox to Performance"（座長）、"Special Session: Peer Reviewing"（パネリスト）、10th International Conference of the ISTR, Universita degli Studi di Siena, Italy, July
「現代日本の市民社会とNPO・NGOの役割」、中国社会科学院青年研究者代表団招聘事業、大阪大学、7月（講演）

■利博友教授　“Welfare and Structural Adjustment Implications of Asian Track and Trans-Pacific Track Sequencings of FTAs,” The 15th Annual Conference on Global Economic Analysis, World Trade Organization, Geneva, June
■木戸衛一准教授　「書評（櫻庭総『ドイツにおける民衆扇動罪と過去の克服』）」、ヘイトクライム研究会、龍谷大学、6月
■小原美紀准教授　「失業と健康」、医療経済研究会、医療科学研究所、5月
「幼少時の母親の市場労働が成長後の教育成果に与える影響」（報告）、「非正規労働者の留保賃金と長期失業」（討論者）、日本経済学会春季大会、北海道大学、6月
■瀧井克也准教授　“Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” Contract Theory Workshop, 立命館大学、5月
“Horizontal Transfer and Promotion: New Evidence and an Interpretation from the Perspective of Task-Specific Human Capital,” Econometric Society-Australian Meeting 2012, Melbourne, July
■Virgil HAWKINS准教授　“Why Zimbabwe? Singling out 'one of the world's worst' regimes,” International Studies Association, San Diego, April
■蓮生郁代准教授　「国連の政策評価の分析枠組みについて－平和・安全保障分野を中心に」、外務省マルチ外交研究会、外務省、6月
「国連行政とアカウンタビリティーの概念－オーディエンスとしての私達の役割」、人間の安全保障学会関西支部第1回研究会、7月
■山田康博准教授　「原爆投下をめぐって－原爆投下にかかわる『神話』」、戦間期研究会、大阪大学、5月
■松岡孝恭助教　“Retail Price Stickiness, Market Structure and Distribution Channels,” 日本経済学会春季大会、北海道大学、6月
■吉岡喜吉（D3）　「伝統的建造物群保存地区への指定が地価に及ぼす影響」、日本地方財政学会第20回大会、立命館大学、5月
■田代和也（D1）　「平和構築研究の再検討」、国際安全保障フォーラム・イン関西2012、大阪大学、6月（報告、運営）
■Mathias Exequiel Valdez Duffau（D1）　“Human Security or Securitizing Humanity? The Security Sector Reform as tool of intervention in the Global South,” Fifth South-South Summer Institute: Rethinking Development: Global and Regional Alternatives for the Development in the South, Brazil, May
■有江ディアナ（研究生）　「日本における学齢期の外国人の子どもの『教育を受ける権利』－国際人権法からの一考察」、移民政策学会2012年度年次大会、明星大学、5月

## 報 道

■星野俊也教授　「国際安全保障理事会の役割って?」『朝日小学生新聞』5月6日
「紛争地で学ぶ世界の姿:阪大など留学プログラム」『産経新聞』（夕刊）5月22日
■松繁寿和教授　「オーストラリア学会研究大会に70人」『朝日新聞』6月10日
■松野明久教授　“East Timor: Slow Progress,” NHK World: Asia 7 Days, May 27
■山内直人教授　「サキどり・地域の問題は地域で解決」『NHK総合』、5月20日
「NPO 仲間が助っ人：支援拡大にはアピール必要」『朝日新聞』5月23日
「問題ある総合指標化：幸福度指標は地域の政策を変えるか」『日経グローカル』7月16日号、7月
■木戸衛一准教授　「『大連立』の現実」『週刊朝日』6月29日号、6月

## 相談

■松本充郎准教授　「『新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例』の憲法訴訟及び条例論からみた問題点についての意見交換」、新潟県商業振興課、5月（法律相談）

## 講演会・展示会

■竹内俊隆教授　“The Fukushima Accident and Japan's Nuclear Policy,” 中国文化大学学部生対象 OSIPP集中講義、7月（講師）
“NPT-CTBT-FMCT,” 神戸大学大学院経済学研究科講演、7月（講師）
■床谷文雄教授　「『匿名出産』と『こうのとりのゆりかご』」、大阪家事調停協会研修会、4月
「成年後見人はどう行動すべきか」、成年後見センター・リーガルサポート研究大会、7月（パネリスト）
■野村茂治教授　「日本における危機管理政策」、中国宜昌市における危機管理セミナー、5月
■野村美明教授　「創造的な法学とは何か考えてみよう」、夢ナビライブ2012、6月（講師）
「経営者のための交渉学－経験から学べるか」、新鋭経営会第3回、7月
■星野俊也教授　「原子力の安全と核セキュリティーの分野に用いられる共通のコトバとしての英語について考える」、OSIPPセミナー、4月（司会）
「EUは財政危機をどう克服するか－EU議会の反応と教訓」、EUセミナー、5月（司会）
“EU-Japan Cooperation on International Peace and Security,” EUIJ Workshop, June（司会）
「ラストマイルへ届ける－私たちと途上国を結ぶソーシャル・ビジネスとは何か?」、第1回OSIPPソーシャル・イノベーション・コロキアム、6月（司会）
「コミュニティ・ベースの平和構築支援に向けた包括的アプローチとは?」、第2回OSIPPソーシャル・イノベーション・コロキアム、6月（司会）
「ヨーロッパにおけるスロバキア：責任ある社会、持続可能な成長」、イヴァン・ガシュパロヴィチ・スロバキア共和国大統領講演会、大阪大学、6月（司会）
「世界を舞台に!」、アイハウス・サマースクール「OSIPPグローバルゼミナール」、7月（講師）
■松繁寿和教授　「未来を創造する高校生に求められる力とは」、第2回未来創造シンポジウム、4月（講演、司会）
■木戸衛一准教授　「『維新の会』がめざす国家像と日本国憲法－ナチス登場の教訓から学ぶ」、憲法記念春のつどい、5月
■Virgil HAWKINS准教授　「エコの裏側で：知られざるアフリカの紛争との関係」、アフリカ・カルチャー講座、4月
「マス・メディアとアフリカの紛争」、龍谷講座 in 大阪「社会貢献・国際協力入門講座」、6月
「武力紛争と私たちの関係」、アイハウス・サマースクール「OSIPPグローバルゼミナール」、7月（講師）
■蓮生郁代准教授　「グローバルなキャリア形成のための心得」、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長公開講演会、6月（司会）
「国際社会で働くということ」、田瀬和夫パキスタン・イスラマバード国連広報センター長公開講演会、6月（司会）
■松本充郎准教授　“Legal Reform for Sustainable Governance of Waters in Japan,” The King Prajadhipok's Institute delegation to OSIPP, June

## 会議運営

■野村美明教授　平成24年度いちょう祭公開講義「魅せるリーダーシップ」、大阪大学グローバルリーダーシップ・プログラム事務局、4月（企画・運営）
■松繁寿和教授　日本オーストラリア学会第23回全国研究大会、日本オーストラリア学会、6月（プログラム委員長）
日本労務学会第42回大会、日本労務学会、7月（プログラム委員長）
■山内直人教授　中国社会科学院青年研究者代表団招聘事業、公益財団法人日中友好会館、7月（受け入れ責任者）
■伊原美恵子（D3）　The Drucker School Event: An Evening with Professor Maciariello and Professor Yamawaki “Drucker's Lost Art of Management,” The Drucker School, May（運営補佐）

## 共同研究・受託研究・補助金

■松繁寿和教授　「サービス産業生産性研究会」（代表：権赫旭）、（独）経済産業研究所、11年6月～（受託研究）
「非市場型サービスの質の評価と生産性の計測」（代表：廣松毅）、（独）日本学術振興会、11年11月～14年3月（共同研究）
「学力の規定要因分析」、国立教育政策研究所、4月～14年3月（受託研究）
■松野明久教授　「東南アジアにおける戦争の記憶と戦後和解をめぐる関係の再構築」、京都大学東南アジア研究所、4月～14年3月（共同研究）
■蓮生郁代准教授　「国際機関の評価（国連の政策評価）」（代表：古川浩司）、4月～12月（共同研究）

# 書評

## 竹内 俊隆編著
## 『日米同盟論－歴史・機能・周辺諸国の視点』（ミネルヴァ書房、2011年）

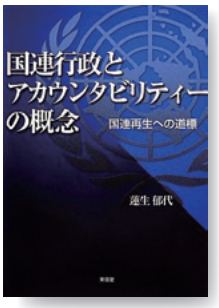
この研究は日米同盟を多角的観点から分析した、重要な研究論文集である。日米同盟は、これまで日米関係の観点から、歴史や現状分析さらには基地問題や技術移転等の研究がなされてきた。もちろん、それらは日米同盟を理解するうえで不可欠である。本書はそれらに、平和プロパガンダや周辺国の視点からの分析を付け加え、日米同盟分析に新たな地平を開こうとしている。高く評価されるべきである。具体的には、アメリカの対日原子力平和利用キャンペーン、さらに米国、中国、韓国、北朝鮮、台湾そしてASEANから見た、日米同盟の意義と役割を、気鋭の学者を動員して巧みに分析している。収録論文はいずれも学問的に高いレベルであるが、以下は評者が研究上大きな意味を持っていると思う部分を紹介する。

土屋論文は、アイゼンハワー政権による対日原子力平和利用キャンペーンを実証的に分析しており、同政権が広島での発電用原子炉建設を真剣に考慮していたことや、広報・文化交流庁（USIA）がプロパガンダ映画をどう使おうとしたかを見事に描き出した。これまでの日米同盟研究は安全保障と外交に特化してきたが、「冷戦が軍事的・イデオロギー的対立のみならず、ライフスタイルや文化、学知、芸術などの分野でも戦われた『総力戦』であった」ことは重要である。日米同盟は日本国内冷戦で最もホットなトピックであり続け、人々の政治的立場を分かち、時として暴力に訴えるほどに切実であったことは、現在では忘れられがちである。ただこれを考える際には、ソ連側や中立派であった国内勢力にとっての日米同盟の意義を分析する必要がある。それが進めば、土屋論文はその意義がさらに増すと思われる。

周辺国から見た日米同盟論も豊かな研究成果をあげている。例えば、沖縄返還をめぐる韓国外交の展開を叙述した小林論文は、日本政府が韓国政府に、沖縄に関する密約すなわち非常時の核兵器再搬入可能性を説明した事実を、韓国史料に基づき実証している。国際関係史の観点から、日米同盟を検証することの重要さを示したものとして高く評価したい。また台湾の観点から日米同盟の意義を分析した、門間論文も新鮮であった。台湾の生存に日米同盟が大きな役割を果してきたことを、歴史と現状の両方で明らかにしたのち、日米同盟にも深くかかわる重要な事実を紹介している。最近の中国主導による、元高級軍人交流を通じての台湾軍切り崩しの可能性である。台湾軍が戦う意志を失えば、いくら日米同盟が台湾の安全を支援しても無意味になりうる。広い意味で日米同盟に影響しうる問題を提起した意義がある。中国軍と自衛隊の間でも元高級軍人交流が行われていることがすでに知られている。

柴山 太（関西学院大学総合政策学部教授）

## 蓮生 郁代著
## 『国連行政とアカウンタビリティーの概念－国連再生への道標』（東信堂、2012年）




平和維持、人道支援、人権保障、経済開発、環境保護など、様々な分野で国際連合が果たしている役割は、報道や教育を通じてよく知られているだろう。しかし、国連行政といった角度から国連を見る眼は、国際公務員を除けば、外交や財政の実務を担う各国の公務員、国連の活動に関心を寄せる一部のNGOや研究者に限られ、一般に日の目を見ることは少ないのが現状ではないだろうか。本書は、ユネスコや国連大学での実務を通じて国連行政に身近に接し、国連のアカウンタビリティーの向上というテーマに向き合ってきた著者が、博士論文を下地にして私たちへの問題提起をも含んで執筆した研究書である。

本書は2部構成になっており、序論で問題意識と全体構成を述べた後、第1部は国連の管理型アカウンタビリティーの概念分析を試みる。まず第1章でアカウンタビリティー概念の整理を行い、管理型アカウンタビリティーと呼ばれる構造を明らかにする。第2章では、管理型アカウンタビリティー概念の歴史的変遷を、米国行政を例に挙げて明らかにし、第3章で国連の文脈に置き換えて、同概念の歴史的推移を整理する。第4章では、管理型アカウンタビリティーの背景にある新公共経営論の考え方が、2002年以降の国連への導入後、いかなる課題を生み出し、他国との比較の中でどのような位置づけにあるのかを明らかにする。ここまでの考察で管理型アカウンタビリティーの推移と現代的課題を示した後、第2部では、行政統制の要とされる行政監査に着目し、具体的事例を交えた分析を行う。まず第5章で行政監査機能の判断基準を整理し、それを踏まえて第6章ではイラク国連石油食糧交換計画の事例を取り上げ、行政監査の制度的課題を指摘する。第7章では、行政監査機能の判断基準の1つであるオーディエンスに着目し、国連のアカウンタビリティー強化のための方策を論じて、最後に結論を述べる。

本書の特色の1つは、実務家として、現在は研究者として、国連行政に造詣の深い著者が、アカウンタビリティー概念を理論的に解き明かし、国連の行政監査制度に適用して考察した点にある。もう1つの特色として、石油食糧交換計画の独立調査委員会報告書の内容を基に、国連の行政監査のあり方を批評している点にある。著者の批評の妥当性を評せるほど国連行政に関する知見を評者は備えていないが、この2つの特色には、国際公務員として長年実務に接した著者ならではの鋭い分析が盛り込まれている。3つ目の特色は、行政監査におけるオーディエンスの能力を詳細に検討した点である。その結果、私たち自身もオーディエンスの一員として相応しい能力を身につけて、国連改革のために積極的に発言し、関与する姿勢の重要性を訴えている。本書のテーマは国連の行政改革の方策を論じるものであるが、国内行政にも妥当する論点が数多く内包されており、幅広い層の読者にとって価値のある良書である。

山本 慎一（香川大学法学部准教授）

編集後記
取材するなかで、改めてOSIPPの活動の多様な広がりを実感できました。

田代 和也（D1）

編集・発行
OSIPP広報・社学連携委員会・ニューズレター編集部
〒560-0043　大阪府豊中市待兼山町1-31
大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202
E-mail：newsletter12@osipp.osaka-u.ac.jp